

# 事業報告書

## 1. 学校法人の概要

### (1) 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称し、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現:江戸川大学総合福祉専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、学園全体の目的を「社会に貢献できる人材の育成」と規定し、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された、一番新しい江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

### (2) 学校法人の沿革

① 学校法人の設立年月日 昭和26年3月1日

② 法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、スポーツ健康科 募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校環境・医療福祉科設置
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校

(3) 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月日	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	平成18年4月	人間心理学科
	平成18年4月	現代社会学科 (H24.4 ライフデザイン学科から名称変更)
	平成18年4月	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	平成18年4月	マス・コミュニケーション学科
	平成18年4月	情報文化学科
平成26年4月	こどもコミュニケーション学科	
江戸川女子高等学校	昭和23年4月	全日制 (普通科)
江戸川女子高等学校	昭和61年4月	全日制 (英語科)
江戸川学園取手高等学校	昭和53年1月	全日制 (普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	

設置する学校	開設年月日	学部・学科等
江戸川学園取手中学校	昭和 62 年 4 月	専門課程
江戸川学園取手小学校	平成 26 年 4 月	
江戸川大学総合福祉専門学校	昭和 56 年 4 月	

(4) 各学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数の状況

平成 26 年 5 月 1 日現在

学 校 名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550 人	2,200 人	468 人	1,749 人
（社会学部）	（ 310 人）	（1,270 人）	（ 283 人）	（1,081 人）
（メディアコミュニケーション学部）	（ 240 人）	（ 930 人）	（ 185 人）	（ 668 人）
江戸川女子高等学校	300 人	900 人	361 人	1,026 人
江戸川学園取手高等学校	405 人	1,215 人	381 人	1,166 人
江戸川女子中学校	200 人	600 人	144 人	496 人
江戸川学園取手中学校	240 人	720 人	326 人	957 人
江戸川学園取手小学校	90 人	540 人	100 人	151 人
江戸川大学総合福祉専門学校	360 人	720 人	194 人	402 人

(5) 役員概要

平成 26 年 5 月 1 日現在

定員数 理事 7 ～10 名、監事 2 名

現 員 理事 8 名、 監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	木内 英仁	常 勤	平成 9 年 6 月 理事就任 平成 17 年 4 月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成 18 年 4 月 理事長就任 平成 22 年 4 月～ 平成 26 年 3 月 江戸川学園取手中・高等学校校長
理 事	市村 佑一	常 勤	平成 17 年 4 月 理事就任 平成 20 年 1 月 江戸川大学学長就任
理 事	竹澤 賢司	常 勤	平成 26 年 4 月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 平成 26 年 4 月 理事就任
理 事	茅野 廣行	常 勤	平成 25 年 4 月 江戸川大学総合福祉専門学校校長就任 平成 25 年 4 月 理事就任
理 事	松岡 一成	常 勤	平成 21 年 10 月 理事就任
理 事	下平 武治	常 勤	平成 25 年 4 月 理事就任
理 事	堀江 固功	非常勤	平成 21 年 9 月 理事就任
理 事	小口 彦太	非常勤	平成 21 年 9 月 理事就任
監 事	大谷 典孝	非常勤	平成 14 年 3 月 監事就任
監 事	宮崎 嘉久	非常勤	平成 17 年 5 月 監事就任

## (6) 評議員の概要

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

定員数 20 ～28 名

現 員 24 名

氏 名	主な現職等
木内 英仁	理事長 江戸川女子中学・高等学校校長
市村 佑一	理事 江戸川大学学長
竹澤 賢司	理事 江戸川学園取手中・高等学校校長
若林 富男	江戸川学園取手小学校校長
茅野 廣行	理事 江戸川大学総合福祉専門学校校長
下平 武治	理事 江戸川大学メディアコミュニケーション学部長
親泊 素子	江戸川大学社会学部長
松岡 一成	理事 学校法人江戸川学園法人事務局長・江戸川大学事務局長
杉山 保憲	江戸川大学企画総務課長
菊池 今次	江戸川女子中学・高等学校副校長
小室 泰義	江戸川女子中学・高等学校生徒指導部長
松下 善次	江戸川学園取手中学校副校長
中山 貴博	江戸川学園取手高等学校副校長
桑田 知明	江戸川大学総合福祉専門学校副校長
関沼 洋平	江戸川大学同窓会長
梅澤 志枝	江戸川短期大学同窓会長
高師 康子	江戸川女子中学・高等学校同窓会長
皆川 博行	江戸川大学総合福祉専門学校同窓会長
戸塚 績	元:江戸川大学社会学部環境情報学科教授
高木 教典	元:江戸川大学社会学部マス・コミュニケーション学科教授
牧野 信彦	江戸川大学名誉教授
高山 眞知子	江戸川大学名誉教授
椎名 和彦	江戸川大学・江戸川大学総合福祉専門学校 校医・産業医
常行 真司	江戸川学園取手中・高等学校後援会長

## (7) 教職員の概要

(平成 26 年 5 月 1 日現在) (単位: 人)

区分	本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・高等学校	江戸川学園 取手中・高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川大学 総合福祉専門学校	計	
教 員	本務	0	78	58	87	12	22	257
	兼務	0	94	38	26	1	59	218
職 員	本務	2	28	5	13	5	12	65
	兼務	0	52	10	3	0	5	70

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

#### ① 事業の概要・目的・計画及びその進捗状況

まず、江戸川大学においては、平成 26 年 4 月に、幼稚園教諭資格、保育士資格取得が可能な新学科「こどもコミュニケーション学科」を開設し 2 学部 5 学科体制から 2 学部 6 学科体制に改編すると共に各学科の定員を見直し適正化を図りました。また、新たな試みとして、相互の教育内容の充実と学生及び生徒の意欲向上を図ることを目的に、26 年 2 月に 千葉県 の 県立高校と 高大連携に関する協定を締結した他、地元：流山市とは従来より「相互協力協定」を結び、様々な場面で教員・学生が協力しながら地域連携を推進しています。更に 26 年 4 月に「第 2 次江戸川大学中長期計画」が策定され、この計画に基づき、教育課程の体系化、教職員の活性化等を検討しています。

江戸川女子中学・高等学校においては、新しい時代にふさわしい「教養ある堅実な女性の育成」を目標に、誠実・明朗・喜働の 3 つの柱を校訓とした教育を継続しており、独自のカリキュラム・教育システムにより、国公立大学、難関私立大学への進学実績も着実に向上しています。一方、21 回目となった第 4 学年の恒例行事である平成 25 年度「ベートーベン “第 9” 演奏会」を「東日本大震災チャリティコンサート」として実施した他、「日本学校合奏コンクール全国大会金賞入賞」等、文化活動、情操教育においても顕著な実績を残しています。

江戸川学園取手中・高等学校においては、「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」としての教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実施しています。平成 21 年度からは、基本となる「50 分授業」に「100 分授業」(中 1～高 1)・「110 分授業」(高 2・高 3)を組み合わせた新カリキュラムを導入する一方、土曜日を原則隔週登校にする等、以前にも増して「授業を第一」とした学習指導体制を定着させてきた結果が 毎年の大学進学実績に顕著な実績となって表れています。また、最高水準の学問、芸術、伝統芸能に直接触れることの出来る「イベント教育」は、「道徳教育」と共に「心力」の教育にはかかせない本校の大きな特徴となっています。

そして、平成 26 年 4 月には念願の「江戸川学園取手小学校」が開校し、茨城県初の小・中・高 12 カ年一貫教育校が実現しました。

江戸川大学総合福祉専門学校においては、4 学科及び 1 つの通信課程を有し、福祉分野において人材確保が急がれている保育士や介護福祉士を養成し広範な人材供給を行うとともに、社会福祉士、精神保健福祉士国家試験受験資格取得のための専門教育を継続しています。その他、広く社会の福祉人材確保のため、介護技術講習会、介護職員初任者研修、小中学校等への講師派遣等を行いました。

#### ② 江戸川大学 入学試験実施状況 (入学定員・入学志願者数・受験者数・合格者数)

学 校 名	入学定員	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
江戸川大学	550 人	715 人	687 人	678 人	468 人
(社会学部)	( 310 人)	( 448 人)	( 428 人)	( 422 人)	( 283 人)
(メディアコミュニケーション学部)	( 240 人)	( 267 人)	( 259 人)	( 256 人)	( 185 人)

(2) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大学 ・ 専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730 m <sup>2</sup>	1,926,929 千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834 m <sup>2</sup>	565,924 千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173 m <sup>2</sup>	459,133 千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	4,466 m <sup>2</sup>	76,062 千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955 m <sup>2</sup>	53,862 千円	借地 (元専門学校寮地)
		校舎他 8 棟	24,006 m <sup>2</sup>	3,920,519 千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎 4 棟	6,764 m <sup>2</sup>	1,006,800 千円	専門学校校舎
		図書館	7,244 m <sup>2</sup>	1,341,684 千円	大学・専門学校共用 図書館
		その他の建物	295 m <sup>2</sup>	125,328 千円	守衛室・倉庫・付属設備
女子中学・ 高等学校	東京都 江戸川区東小岩	校地 他	6,108 m <sup>2</sup>	863,352 千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校校地 他
		校地	772 m <sup>2</sup>	96,245 千円	借地 江戸川女子中学・高等学校校地
		運動場	9,000 m <sup>2</sup>	1,143 千円	借地 江戸川女子中学・高等学校運動場
		校舎	12,067 m <sup>2</sup>	3,369,854 千円	江戸川女子中学・高等学校校舎
		その他の建物	714 m <sup>2</sup>	129,800 千円	会議室・倉庫 他
取手中・ 高等学校	茨城県取手市西	校地 他	33,181 m <sup>2</sup>	519,733 千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		校地	10,819 m <sup>2</sup>	2,670 千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	74,417 m <sup>2</sup>	38,683 千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		校舎・体育館他	27,865 m <sup>2</sup>	4,054,481 千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
取手 小学校	茨城県取手市 野々井	校地	17,199 m <sup>2</sup>	201,229 千円	江戸川学園取手小学校校地
		校舎	6,842 m <sup>2</sup>	1,197,109 千円	江戸川学園取手小学校校舎
法人	千葉県印西市	その他用地	21,024 m <sup>2</sup>	206,000 千円	
	静岡県賀茂郡他	その他用地	35,315 m <sup>2</sup>	345,768 千円	
		倉庫他	123 m <sup>2</sup>	1,581 千円	

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

平成 25 年度は、江戸川大学において、①. 26 年 4 月開設の新学科「こどもコミュニケーション学科」専用教室等(音楽室、音楽個人レッスン室、音楽指導室、図画工作室、調理室、多目的ホール等)設置工事、②. 大学講義棟教室・廊下等 内装改修工事、③. 大学講義棟男女トイレ改修工事、④. 第 1 体育館改修工事 等を行い、キャンパス内の各施設の整備、教育環境の充実が推進されました。江戸川女子中学・高等学校においては、平成 23 年度に着工した講堂・体育館の建替工事が 26 年秋の竣工を目指し進行中の他、2 カ年計画で、本館トイレの完全洋式化工事に着工、

25年度分の工事は完了し、26年度において残りの工事を実施予定です。江戸川学園取手中・高等学校においては、25年度に高等部校舎及び管理棟のメンテナンス工事に9年計画で着工した他、26年度に中等部校舎の改修工事を予定しております。また、平成26年4月に開校した江戸川学園取手小学校においては、26年度中に校舎の第Ⅱ期改修工事を予定しています。

### (3) その他

#### ① 当該年度の重要な契約

学校法人江戸川学園は、社会福祉法人喜働会(平成22年7月29日に設立、平成23年4月1日より保育事業を開始)を支援する為、当社会福祉法人に、当法人のキャンパス(大学・専門学校)のうち3,112㎡の敷地を貸与している為、社会福祉法人喜働会との間に「土地使用貸借契約書」を締結しております。

#### ② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実 特にありません。

## 3. 財務の概要

### 【学校法人会計と企業会計との相違】

#### (1). 学校法人会計の目的

企業会計は、主として収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。また、上場企業などの大会社では、企業活動による資金の流れを明らかにすることを目的として、キャッシュ・フロー計算書を作成したりします。

一方、学校法人は、教育研究活動を目的とし、その経費の多くは学生生徒等の納付金、国民の税金を原資とした補助金、寄付金等によって賄われ、しかも、税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人であり、収益の獲得を目的とすることはありません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という概念はありません。以上のことから、学校法人会計の第一の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあります。

このような学校会計の目的を達成するため、「学校法人会計基準」では計算書類の体系を資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に組み立てています。また、私立学校法第47条は、「学校法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書・消費収支計算書)を作り、常にこれを各事務所に据え置かなければならない。」と定めています。

#### (2). 学校法人会計の特色

資金収支計算書と財産目録は企業会計にはない学校法人会計特有のものです。このうち財産目録は、資産及び負債の内容を明らかにしたものですから、貸借対照表の内訳表とみるものが

できます。基本的体系の違いとしては、資金収支計算書の存在であるといえます。確かに、企業会計でいうキャッシュ・フロー計算書に類似していますが、資金収支計算書に含まれる収入及び支出には、現実の支払資金の収入・支出に限らず、その会計期間に入金すべき額または支出すべき額、すなわち未収入金または未払金相当額等も収入または支出に含まれます。しかし、これでは実際の支払資金の収支を計算することができないので、資金収入（または支出）調整勘定という特別な科目を設けて支払資金の年度末残高を明らかにします。

その他、消費収支計算書は企業会計の損益計算書に類似したものであり、基本金会計といった特殊な処理がありますが、ここでは簡便的に企業会計でいう純資産に類似したものと考えて下さい。

企業会計には、学校会計にない株主資本等変動計算書があります。株主資本等変動計算書は、純資産の変動を把握するための計算書ですが、学校法人は寄附行為によって設立された法人であって、何人も法人に対する持分は認められません。したがって、学校法人では、剰余金の分配などによる純資産の変動という概念はないため、株主資本等変動計算書を作成する必要はありません。



(1) 決算の概要

① 財産目録の概要

I. 資産総額	41,503,732,069 円
内 1. 基本財産	34,587,205,752 円
2. 運用財産	6,710,526,317 円
3. 収益事業用財産	206,000,000 円
II. 負債総額	2,783,934,556 円
III. 正味資産	38,719,797,513 円

② 貸借対照表の状況

1) 土地

当期増加額は、取手小学校グラウンド改修工事によるもの。

当期減少額は、平成 26 年度より太陽光発電売電借地事業を行うため、平成 26 年 3 月 18 日に土地賃貸借契約に関する覚書を締結したことに伴う収益事業への移管によるもの。

2) 建物

当期増加額の主なものは、取手小学校校舎・大学講義棟改修工事及び建設仮勘定からの振替によるもの。

当期減少額の主なものは、大学サテライトセンター及び取手紫峰寮の除却によるもの。

3) 構築物

当期増加額の主なものは、取手小学校外溝工事及びプール改修工事によるものと、取手中学校への現物寄付 校訓石碑 1,048,540 円を含む。

4) 建設仮勘定

当期増加額の主なものは、女子校講堂・体育館建設によるもの。

当期減少額は、建物・構築物勘定への振替によるもの。

5) 教育研究用機器備品

当期増加額には、取手中学校への現物寄付 校歌レリーフ 651,460 円を含む。

当期減少額の主なものは、大学貸与 PC 及び平成 15 年度取得機器備品の除却によるもの。

6) 図書

当期増加額には、大学への現物寄付 351,407 円と取手高校への現物寄付 9,807 円を含む。

7) 有価証券

当期増加額は、国債等の購入によるもの。

当期減少額は、短期への振替と特定資産への振替によるもの。

8) 収益事業元入金

当期増加額は、平成 26 年度より太陽光発電売電借地事業を行うため、平成 26 年 3 月 18 日に土地賃貸借契約に関する覚書を締結したことに伴う収益事業への移管によるもの。

9) 退職給与引当特定資産

当期増減額は、退職給与引当金要支給額の増減による加減調整と定期預金の書替によるもの。

10) 減価償却引当特定資産

当期増減額は、国債の満期償還と定期預金の書替によるもの。

11) 施設拡充引当特定資産

当期増減額は、定期預金への追加積立と定期預金の書替によるもの。

12) 第 2 号基本金引当特定資産

当期増加額は、大学講義棟建築資金と取手中・高体育館建替資金の積立によるもの。  
当期減少額は定期預金の書替によるもの。

貸借対照表については、以下、財務比率についても説明いたします。

(法人全体のもの：5～8 千人規模別大学法人与比較 [平成 25 年度版「今日の私学財政」より])

[固定資産構成比率] [流動資産構成比率]

本学園は、固定資産構成比率 83.8%、流動資産構成比率 16.2%となっています。私学平均は、それぞれ 84.2%と 15.8%となっているので、遜色ないものと思われます。

[自己資金構成比率]

自己資金構成比率は、本学園 93.3%、私学平均 86.4%となっており、本学園は良好であると考えます。

[消費収支差額構成比率]

消費収支差額構成比率は、本学園 2.1%、私学平均 -10.7%となっており、本学園は良好であると考えます。

[固定比率]

固定比率は、本学園 89.9%、私学平均 97.5%となっており、学園全体として余力を保持していると考えます。

[流動比率]

流動比率は、本学園 414.6%、私学平均 271.4%となっており、問題はないと思われます。

〔総負債比率〕

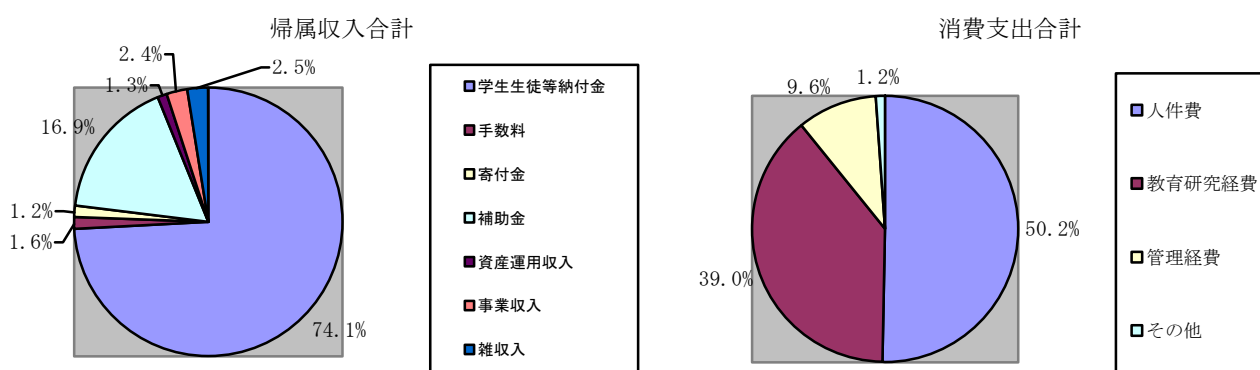
総負債比率は本学園 6.7%、私学平均 13.6%となっており、本学園は良好であると考えます。

③ 収支計算書の状況

江戸川学園全体の平成 25 年度決算の概要について説明致します。まず、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入は、前年度比 114 百万円減少の 4,713 百万円を、補助金収入は、前年度並みの 1,078 百万円を計上しました。その他の収入においては、手数料収入が 102 百万円(前年度比 7 百万円増加)、寄付金収入が 77 百万円(同 22 百万円増加)、資産運用収入が 81 百万円(同 11 百万円減少)、事業収入が 152 百万円(同 15 百万円減少)、雑収入が 159 百万円(同 33 百万円減少)となり、その結果、帰属収入合計は、6,361 百万円(同 151 百万円減少)となりました。

一方、支出面につきましては、人件費が学園全体で前年度比 33 百万円減少の 3,477 百万円、教育研究経費は、取手小学校開校(26 年 4 月)、大学:新学科開設(26 年 4 月)等の積極的な事業展開を行った事、女子中学・高等学校講堂・体育館建替工事追加費用 等の要因により前年度比 796 百万円増加の 2,706 百万円、管理経費は 665 百万円(同 33 百万円増加)、その他経費は 82 百万円(前年度比微増)、消費支出合計は 6,929 百万円となりました。その結果、帰属収入合計から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額は▲568 百万円(同▲951 百万円)、帰属収支差額から基本金組入額 1,986 百万円(取手小学校開校費用、大学:新学科開設費用 等)を差し引いた当年度消費支出超過は▲2,554 百万円(同▲2,124 百万円)を計上しました。以上が、平成 25 年度決算の概要です。

図 1 平成 25 年度「帰属収入合計」「消費支出合計」科目別構成



(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：円)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
固定資産	34,238,329,909	33,881,712,626	34,025,392,545	34,234,014,082	34,793,205,752
流動資産	5,934,836,668	6,715,287,035	7,077,058,226	7,623,706,061	6,710,526,317
資産の部合計	40,173,166,577	40,596,999,661	41,102,450,771	41,857,720,143	41,503,732,069
固定負債	757,684,425	761,784,861	706,936,933	1,194,387,524	1,165,286,103
流動負債	1,462,044,102	1,418,995,333	1,491,911,115	1,375,995,059	1,618,648,453

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
負債の部合計	2,219,728,527	2,180,780,194	2,198,848,048	2,570,382,583	2,783,934,556
基本金の部合計	35,033,080,387	34,810,509,209	35,325,440,282	36,068,270,388	37,848,896,549
消費収支差額の部合計	2,920,357,663	3,605,710,258	3,578,162,441	3,219,067,172	870,900,964
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	40,173,166,577	40,596,999,661	41,102,450,771	41,857,720,143	41,503,732,069

## ② 収支計算書

### ア 資金収支計算書

(単位：円)

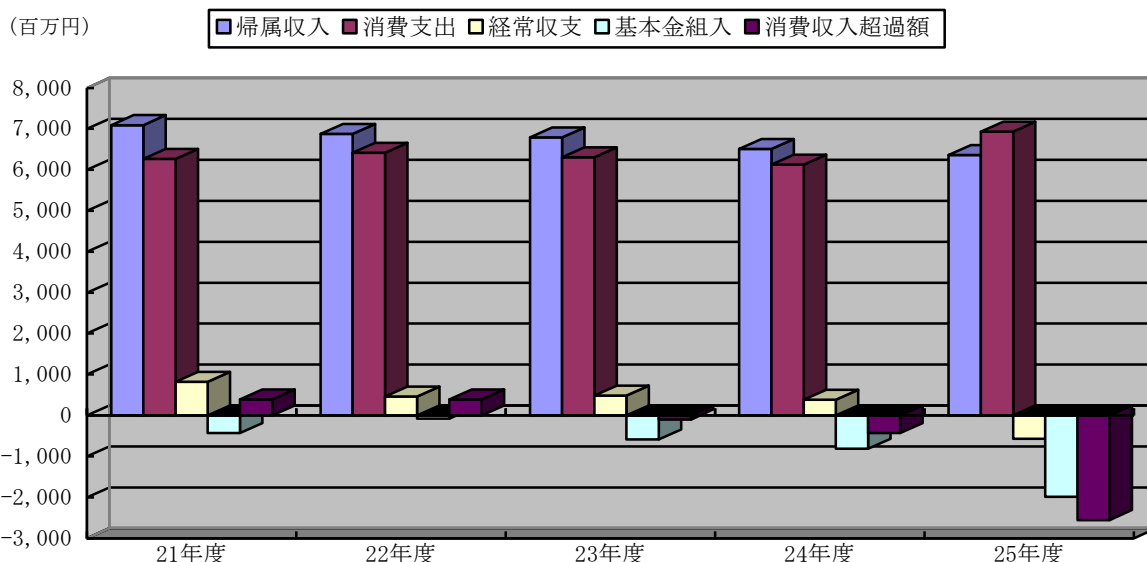
収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金収入	5,091,387,393	5,072,373,332	4,977,421,932	4,826,597,050	4,712,703,050
手数料収入	97,768,130	101,960,130	97,765,690	94,244,970	101,712,820
寄付金収入	134,779,481	53,949,355	75,696,768	42,006,279	63,596,515
補助金収入	1,306,857,664	1,227,796,231	1,147,990,038	1,078,488,272	1,077,912,220
(国庫補助金収入)	(399,157,000)	(319,696,200)	(269,004,250)	(195,153,000)	(223,671,000)
(地方公共団体補助金収入)	(899,749,664)	(899,842,331)	(869,011,188)	(857,607,022)	(842,947,670)
(その他補助金収入)	(7,951,000)	(8,257,700)	(9,974,600)	(25,728,250)	(11,293,550)
資産運用収入	132,557,238	117,139,607	116,708,003	98,122,698	80,007,662
資産売却収入	99,842,000	518,754,000	308,300,000	176,536,000	1,419,424,000
事業収入	144,315,276	149,865,848	171,704,563	166,959,453	152,236,410
雑収入	170,228,338	125,471,079	184,333,929	192,543,712	159,233,885
借入金等収入	0	0	0	600,000,000	0
前受金収入	974,312,049	896,474,249	901,581,450	838,990,700	924,381,800
その他の収入	4,445,002,144	9,517,619,799	7,076,385,884	5,113,268,059	4,625,892,497
資金収入調整勘定	△1,345,085,550	△1,215,571,212	△1,289,039,117	△1,206,368,433	△1,178,577,986
前年度繰越支払資金	6,928,120,165	5,146,811,586	5,973,598,836	6,209,100,288	6,823,259,605
収入の部合計	18,180,084,328	21,712,644,004	19,742,447,976	18,230,489,048	18,961,782,478
支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費支出	3,660,963,403	3,431,951,529	3,557,086,976	3,546,232,956	3,447,859,962
教育研究経費支出	1,122,608,515	1,125,120,599	1,117,702,549	1,072,668,531	1,894,885,996
管理経費支出	542,104,411	860,870,459	576,021,649	578,503,817	614,006,066
借入金等返済支出	0	200,000	0	0	60,000,000
施設関係支出	260,975,966	195,282,011	928,791,447	565,570,754	1,856,108,681
設備関係支出	301,657,713	231,500,305	153,494,516	130,375,126	504,446,896
資産運用支出	7,239,910,253	9,883,920,277	7,177,539,282	5,381,553,130	4,958,955,480
その他の支出	115,224,996	141,301,439	189,167,030	217,038,242	124,142,530
資金支出調整勘定	△210,172,515	△131,101,451	△166,455,761	△84,713,113	△249,345,755
次年度繰越支払資金	5,146,811,586	5,973,598,836	6,209,100,288	6,823,259,605	5,750,722,622
支出の部合計	18,180,084,328	21,712,644,004	19,742,447,976	18,230,489,048	18,961,782,478

イ 消費収支計算書

(単位：円)

消費収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金	5,091,387,393	5,072,373,332	4,977,421,932	4,826,597,050	4,712,703,050
手数料	97,768,130	101,960,130	97,765,690	94,244,970	101,712,820
寄付金	149,409,935	71,470,879	86,915,810	55,248,385	76,808,063
補助金	1,306,857,664	1,227,796,231	1,147,990,038	1,078,488,272	1,077,912,220
(国庫補助金)	(399,157,000)	(319,696,200)	(269,004,250)	(195,153,000)	(223,671,000)
(地方公共団体補助金)	(899,749,664)	(899,842,331)	(869,011,188)	(857,607,022)	(842,947,670)
(その他補助金)	( 7,951,000)	( 8,257,700)	(9,974,600)	(25,728,250)	(11,293,550)
資産運用収入	132,557,238	117,139,607	98,411,003	91,604,698	80,807,662
資産売却差額	0	14,712,000	26,181,000	6,564,000	0
事業収入	144,315,276	149,865,848	171,704,563	166,959,453	152,236,410
雑収入	170,228,338	125,471,079	184,333,929	192,543,722	159,275,156
帰属収入合計	7,092,523,974	6,880,789,106	6,790,723,965	6,512,250,550	6,361,455,381
基本金組入額	△ 429,586,939	△ 74,607,000	△ 585,838,163	△ 813,268,731	△1,986,367,360
消費収入の部合計	6,662,937,035	6,806,182,106	6,204,885,802	5,698,981,819	4,375,088,021
消費支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	3,668,455,982	3,456,319,362	3,546,873,379	3,510,204,139	3,477,067,866
教育研究経費	1,955,902,314	1,980,949,657	1,967,549,149	1,909,760,338	2,705,564,777
管理経費	602,032,397	920,546,944	635,539,887	632,042,270	664,850,937
その他	42,388,601	60,191,726	153,378,294	76,508,966	81,511,848
消費支出の部合計	6,268,779,294	6,418,007,689	6,303,340,709	6,128,515,713	6,928,995,428
当年度消費収入超過額	394,157,741	388,174,417	0	0	0
当年度消費支出超過額	0	0	98,454,907	429,533,894	2,553,907,407
前年度繰越消費収入超過額	2,482,559,164	2,920,357,663	3,605,710,258	3,578,162,441	3,219,067,172
基本金取崩額	43,640,758	297,178,178	70,907,090	70,438,625	205,741,199
翌年度繰越消費収入超過額	2,920,357,663	3,605,710,258	3,578,162,441	3,219,067,172	870,900,964

図2 学校法人江戸川学園消費収支推移



(3). 各科目の説明

①. 資金収支計算書の科目説明

科目名	内 容
学生生徒等納付金収入	学生生徒等に対する教育サービスの対価として徴収するもの。 ・授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持費 等
手数料収入	教育研究活動上、付帯的に学生生徒等から徴収する手数料。 ・入学検定料、試験料、証明手数料 等
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とならないもの。 ・特別寄付金収入(用途指定のある寄付金) ・一般寄付金収入(用途指定のない寄付金)
補助金収入	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関からの助成金。 ・国庫補助金、地方公共団体補助金 等
資産運用収入	学校法人が所有している預貯金、有価証券、施設設備等を運用した場合の果実その他の収入。 ・受取利息・配当金、施設設備利用料
資産売却収入	資産の売却収入で固定資産に含まれない物品の売却を除く。
事業収入	学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生じる事業収入で ①学生生徒等の教育活動の補助的活動収入 ②設置している付属機関で生ずる事業収入 ③外部から研究委託等を受けて行う受託収入 ④私立学校法第26条によって寄附行為に記載した収益事業からの繰入収入 ・補助活動収入、公開講座収入、受託事業収入
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入。 ・退職金社団等交付金収入 等
前受金収入	当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生ずる科目。 ・翌年度入学の学生生徒等納付金収入 等
科目名	内 容
その他収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすもの。
資金収入調整勘定	年度末の未収入金を「期末未収入金」として表示し、前年度で収入済の前受金を「前期末前受金」として表示。
人件費支出	・教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額 退職金
教育研究経費支出	教育研究に直接要する経費。 ・消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、福利費、通信運搬費 印刷製本費、修繕費、賃借料、公租公課、諸会費、会議費 報酬委託手数料、減価償却額、雑費

科目名	内 容
管理経費支出	教育研究のための間接的な経費または教育研究に関係しない経費 ・ 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、福利費、通信運搬費、 印刷製本費、修繕費、賃借料、公租公課、広報費、諸会費 会議費、報酬委託手数料、補助活動収入原価、減価償却額、雑費
施設関係支出	学校法人が使用する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、施設を取得するための支出。
設備関係支出	学校法人が使用する備品、図書、車輛、電話加入権などの取得にかかる支出。
資産運用支出	学校法人が資金運用の目的で支出した有価証券、引当特定預金(資産)及び第3号基本金引当資産ならびに収益事業元入金 等。
その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの。
資金支出調整勘定	年度末の未払金を「期末未払金」とし、前年度で支出済の前払金を「前期末前払金」として表示。

## ②. 消費収支計算書の科目説明

科目名	内 容
学生生徒等納付金	学生生徒等に対する教育サービスの対価として徴収するもの。 ・ 授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持費 等
手数料	教育研究活動上、付帯的に学生生徒等から徴収する手数料。 ・ 入学検定料、試験料、証明手数料 等
寄付金	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とにならないもの。 ・ 特別寄付金(用途指定のある寄付金) ・ 一般寄付金(用途指定のない寄付金) ・ 現物寄付金(金銭以外の資産の贈与を受けたとき、その資産額)
補助金	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関からの助成金。 ・ 国庫補助金、地方公共団体補助金 等
資産運用収入	学校法人が所有している預貯金、有価証券、施設設備等を運用した場合の果実その他収入。 ・ 受取利息・配当金、施設設備利用料
科目名	内 容
資産売却差額	資産売却収入が その資産の帳簿残高を超えた場合の超過額。
事業収入	学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生じる事業収入で ①学生生徒等の教育活動の補助的活動収入 ②設置している付属機関で生ずる事業収入 ③外部から研究委託等を受けて行う受託収入 ④私立学校法第26条によって寄附行為に記載した収益事業からの繰入収入 ・ 補助活動収入、公開講座収入、受託事業収入
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入。 ・ 退職金社団等交付金収入 等

科目名	内 容
帰属収入	学生生徒等納付金から雑収入までの合計額。
基本金組入額	学校法人が学校運営に必要な資産を取得するために、帰属収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れられた額。基本金の組入は学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われる。
消費収入の部合計	帰属収入から基本金組入額を控除した額
人件費	・教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額 退職金
教育研究経費	教育研究に直接要する経費。 ・消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、福利費、通信運搬費 印刷製本費、修繕費、賃借料、公租公課、諸会費、会議費 報酬委託手数料、減価償却額、雑費
管理経費	教育研究のための間接的な経費または教育研究に関係しない経費 ・消耗品費、光熱水費、旅費交通費、福利費、通信運搬費、 印刷製本費、修繕費、賃借料、公租公課、広報費、諸会費、 会議費、報酬委託手数料、補助活動収入原価、減価償却額、雑費
資産処分差額	資産売却収入が その帳簿価額を下回った場合の額。
消費支出の部合計	人件費から資産処分差額までの合計額。資産または用益の消費額。
当年度消費支出超過額	消費収入と消費支出の差額。プラスの場合は消費収入超過額を、マイナスの場合は消費支出超過額を計上する。

#### (4) 主な財務比率比較

##### ① 消費収支計算書関係比率

	比率名	算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	51.7%	50.2%	52.2%	53.9%	54.7%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	72.1%	68.1%	71.3%	72.7%	73.8%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.6%	28.8%	29.0%	29.3%	42.5%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.5%	13.4%	9.4%	9.7%	10.5%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	11.6%	6.7%	7.2%	5.9%	▲8.9%
7	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	88.4%	93.3%	92.8%	94.1%	108.9%
8	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	94.1%	94.3%	101.6%	107.5%	158.4%
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	71.8%	73.7%	73.3%	74.1%	74.1%



	比率名	算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.1%	1.0%	1.3%	0.9%	1.2%
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	18.4%	17.8%	16.9%	16.6%	16.9%
12	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	6.1%	1.1%	8.6%	12.5%	31.2%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	12.4%	13.0%	13.2%	13.4%	13.4%

② 貸借対照表関係比率

	比率名	算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.2%	83.5%	82.8%	81.8%	83.8%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	55.0%	53.2%	52.7%	51.2%	54.7%
3	その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	30.2%	30.3%	30.1%	30.6%	29.1%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.8%	16.5%	17.2%	18.2%	16.2%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金※1}}$	1.9%	1.9%	1.7%	2.9%	2.8%
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	3.6%	3.5%	3.6%	3.3%	3.9%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※2}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	39.4%	41.5%	41.9%	42.6%	38.7%
8	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金※3}}{\text{総資金}}$	94.5%	94.6%	94.7%	93.9%	93.3%
9	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	7.2%	8.9%	8.7%	7.7%	2.1%
10	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	90.2%	88.2%	87.5%	87.1%	89.9%
11	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	88.5%	86.5%	85.9%	84.6%	87.2%
12	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	405.9%	473.2%	474.4%	554.1%	414.6%
13	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.5%	5.4%	5.4%	6.1%	6.7%
14	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	5.9%	5.7%	5.7%	6.5%	7.2%
15	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	521.7%	657.8%	682.8%	804.1%	615.6%

	比率名	算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
16	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	90.8%	83.9%	87.2%	92.2%	89.2%
17	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.8%	99.9%	100.0%	99.7%
18	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(固定資産)}}{\text{減価償却資産取得総額(国庫を除く)}}$	38.6%	40.2%	42.2%	44.5%	43.7%

※1 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※2 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

※3 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

(5) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	学校名	貸借対照表計上額	時価	差額	計上科目
債券	国債	大学	2,338,060,000	2,391,193,600	53,133,600	有価証券 退職給与引当特定資産 減価償却引当特定資産 施設拡充引当特定資産
債券	国債	女子高	307,770,000	312,492,200	4,722,200	有価証券 減価償却引当特定資産
債券	国債	取手高	200,632,000	209,852,800	9,220,800	退職給与引当特定資産 減価償却引当特定資産
債券	国債	女子中	369,077,200	376,374,500	7,297,300	有価証券 減価償却引当特定資産
債券	国債	取手中	1,218,976,000	1,258,776,500	39,800,500	有価証券 退職給与引当特定資産
合計			4,434,515,200	4,548,689,600	114,174,400	

② 関連当事者等との取引等の状況

(単位：円)

属性	氏名	職業	関係内容	取引の内容	取引金額
監事	大谷典孝	弁護士	顧問弁護士契約の締結	顧問料及び着手金	1,260,000